

# マイナンバーカードの普及に向けた取組み



マイナちゃん

令和4年10月26日  
総務省

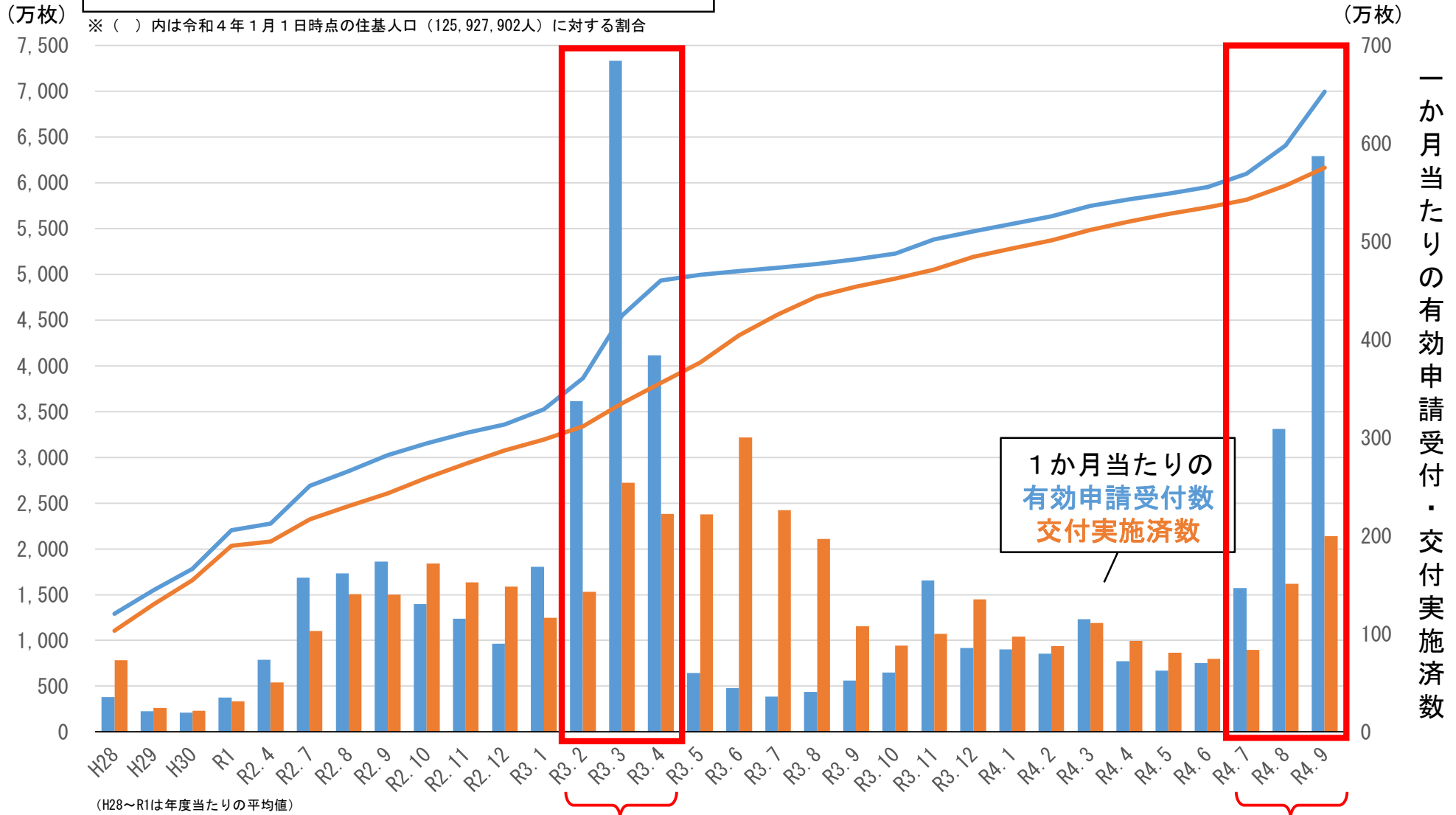


マイキーくん

# マイナンバーカードの申請・交付状況

令和4年  
10月18日実績  
申請：7,137万枚（約56.7%）  
交付：6,305万枚（約50.1%）

※（ ）内は令和4年1月1日時点の住基人口（125,927,902人）に対する割合



マイナポイント第1弾における申請増加期間  
申請件数：1,421万件（R3.2～R3.4）

マイナポイント第2弾における申請増加期間  
申請件数：1,200万件（R4.7～R4.10.18）

# マイナンバーカードの普及に向けた閣議決定

## 経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太方針2022）

新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～（令和4年6月7日閣議決定）（抜粋）

### 第2章 新しい資本主義に向けた改革

#### 1. 新しい資本主義に向けた重点投資分野

##### （5）デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資

**2022年度末にほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指すとの方針の下、マイナンバーカードの利活用拡大等の国民の利便性を高める取組を推進するとともに、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行うなど、適切な広報も含め、マイナンバーカードの普及に取り組む。**

## デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）（抜粋）

### 第6 デジタル社会の実現に向けた施策

#### 1. 国民に対する行政サービスのデジタル化

##### （4）マイナンバーカードの普及及び利用の推進

**令和4年度（2022年度）末までに、マイナンバーカードがほぼ全国民に行き渡ることを目指す。**

## デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）（抜粋）

### 第2章 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた方向性

#### 1. 取組方針

##### （2）デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

#### ②マイナンバーカードの普及推進・利活用拡大

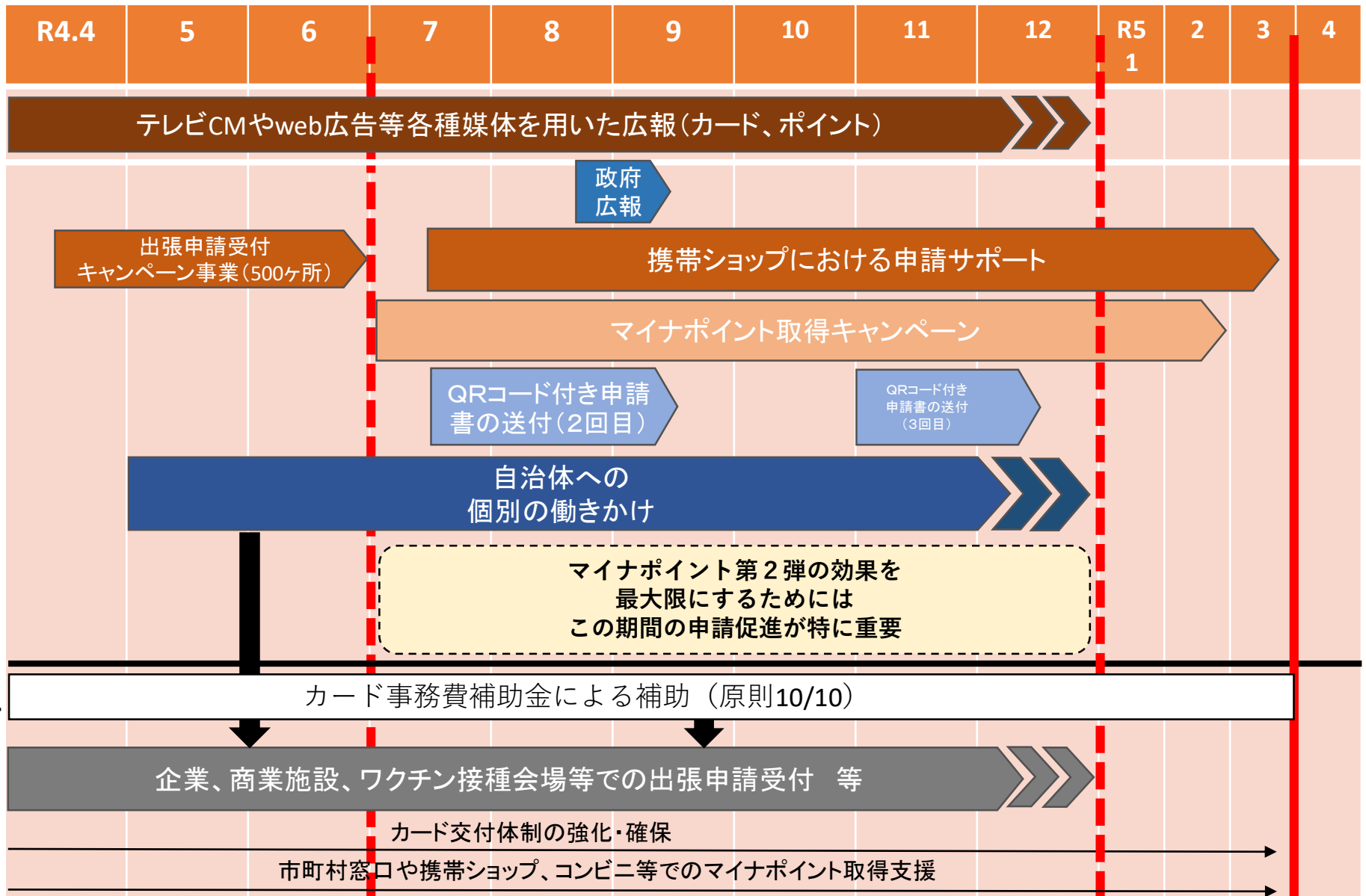
##### 【マイナンバーカードの普及の推進】

**安全・安心で利便性の高いデジタル社会をできる限り早期に実現する観点から、国は、「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、市町村における交付体制の強化に向けた支援を行う等、マイナンバーカードの普及を強力に推進する。**

# カードの普及促進に向けたスケジュール イメージ

市町村

国



健康保険証利用申込  
公金受取口座登録 } ポイント開始

カード  
申請期限

令和4年度末

# 総務省で実施する申請促進に向けた主な取組

## ①自治体による申請促進策への支援強化・交付体制の確保

### 1 事務費補助金の活用

- ・市町村が実施するマイナンバーカードの申請促進や交付に係る事務に必要な経費について補助（補助率：10/10） ※7ページ参照

### 2 交付円滑化計画に基づく体制強化

- ・速やかな交付体制の整備や早期の申請促進などを図るため、市区町村に対して、交付円滑化計画の策定や改訂を要請
- ・市区町村は、計画に基づき、窓口や人員の増強、土日夜間開庁などを実施

## ②自治体等への働きかけ

### 1 自治体の首長への働きかけ

- ・申請率等が平均を下回っている市町村(477団体)等の首長に対し、総務省幹部職員又は都道府県の高いレベルから、経済対策の内容を踏まえ取組の実施を強力に働きかけ
- ・特に、申請率が低い県の知事に対しては、総務省の政務から、直接働きかけ  
申請率40%未満の市町村等に対し、県自ら申請サポートを実施、職員を派遣するなど伴走型の強力なフォローアップを要請



【政務から知事への要請の様子】

# 総務省で実施する申請促進に向けた主な取組

## 2 企業等への出張申請受付の推進

- ・ 市区町村に対して、**企業等への出張申請受付**（他市町村からの通勤者も含めた一括受付）の積極的な実施を要請（8/5）
- ・ デジタル庁と連携して、**経済3団体を大臣が訪問**  
**市区町村による企業への出張申請受付**について積極的な協力を要請
- ・ 全国8の地域経済団体会長宛に**総務大臣書簡**を发出（9/9）



【経団連への要請の様子】

## 3 各種証明書のコンビニ交付手数料軽減

- ・ 各種証明書の**コンビニ交付**（年間約1,400万枚発行）に係る**手数料**を今年度中について、窓口と比べて**減額**することについて市区町村に周知・要請（8/10）

※これまでに343団体が実施、10月以降、新たに63団体が実施予定

## 4 自治体マイナポイント事業参画への働きかけ

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用して自治体がカード取得者に対して行う**地域独自のポイント給付**を支援する「自治体マイナポイント事業」への参画を呼びかけ

# 総務省で実施する申請促進に向けた主な取組

## ③ 総務省が実施する申請促進策

### 1 総務大臣メッセージ動画の公開

- デジタル庁と連携して、国民及び首長に向けた総務大臣からのメッセージ動画を公開 (8/24)



【メッセージ動画】

### 2 マイナポイント第2弾のカード申請期限の延長

- マイナポイント付与の対象となるカード申請期限を12月末までに延長
- カード未取得者(約4,600万人)に対し、11月から12月上旬にかけて、QRコード付交付申請書を再度送付

※7~9月に送付したQRコード付き交付申請書による申請件数  
:741万件(10月19日時点)

### 3 携帯ショップでの申請サポート事業

- 全国のドコモ、KDDI、ソフトバンクの店舗(約8,000か所)で申請サポートを実施 (7/27~)

申請実績(7/27~9/20) : 530,824件(1日平均約9,479件)



【申請書のイメージ】



【携帯ショップの店頭の様子】

## 【参考】マイナンバーカード交付事務費補助金

市町村におけるマイナンバーカードの交付事務に必要な経費について、総務大臣が市町村に対して補助金を交付。補助対象となる主な経費は以下のとおり。

- 個人番号カードの交付（個人番号カードの更新及び個人番号カードに記録する電子証明書の発行（更新を含む）を含む。以下同じ。）のための人件費
- 申請時来庁方式、出張申請受付方式及び申請サポート方式による交付のための経費
- 臨時交付窓口設置に係る経費
- 交付管理・予約のためのシステム及び電話窓口等に係る経費
- 個人番号カードの交付に用いる統合端末等に係る経費
- 個人番号カードの申請書等の作成及び送付並びに個人番号カード交付通知書とあわせて関係書類を作成・送付するための対応経費
- 交付事務の効率化のための個人番号カードの券面記載事項の変更に係る経費
- 交付までの間、個人番号カードを適切に保管するための経費
- 交付の際に配布する、個人番号カードの使用方法を説明した資料を作成する経費
- 個人番号カードの受取勧奨のための経費



# 【参考】企業・学校等への出張申請受付の積極的な実施

- マイナンバーカードの普及促進に有効な取組である**企業・学校等への出張申請受付の積極的な実施**をお願いします。
- その際、①**住所地に関わらず申請ができる**、②**役所に出頭することなく郵送でカードを受け取れる**ようにすることで、申請数を大きく伸ばすことにつながります。
- 企業・学校等が所在する市区町村の周辺に位置する市区町村においては、**出張申請受付を実施する市区町村への積極的な協力**をお願いします。

## ＜出張申請受付のイメージ＞



企業や学校等に  
市区町村職員が出張

・番号法施行令第13条第2項



出張した職員が、  
本人確認書類を確認

他市区町村の住民の場合



交付時に役所への  
出頭を求めることなく、  
カードを郵送で送付

・番号法施行令第13条第4項

企業等所在  
市区町村

周辺の  
市区町村

本人確認書類の写し等を住所地市区町村に送付

申請者に係る  
住民票記載事項の確認

交付時に役所への出頭を求めることなく、  
カードを郵送で送付

・番号法施行令第13条第4項